

# 事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社293社(うち連結会社265社) および関連会社64社の合計358社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業などの様々な事業を展開しています(数字は2018年3月31日現在)。

## 日本通運株式会社 会社概要

|  |  |                               |
|--|--|-------------------------------|
| <b>会社名</b><br>日本通運株式会社<br>(NIPPON EXPRESS CO., LTD.) | <b>本社所在地</b><br>〒105-8322<br>東京都港区東新橋一丁目9番3号 | <b>株主数</b><br>5万1,140名        |
| <b>創業</b><br>1872(明治5)年 陸運元会社 設立                     | <b>代表者氏名</b><br>代表取締役社長 齋藤 充                 | <b>従業員数</b><br>3万1,871名       |
| <b>創立</b><br>1937(昭和12)年10月1日                        | <b>資本金</b><br>701億7,527万円                    | <b>事業用貨物自動車台数</b><br>1万4,521台 |
|  |  | <b>連結会社数</b><br>265社          |

### 自動車輸送

日本全国に広がるネットワークを活かし、積み合わせ輸送や貸切輸送などの貨物自動車運送事業を行っています。海外でも輸送網を整備・拡大しています。



### 鉄道輸送

全国ほとんどすべてのコンテナ取り扱い駅に窓口を設置し、鉄道を利用した貨物の利用運送事業を行っています。



### 航空輸送

世界を網羅するネットワークを駆使し、幅広いサービスで、航空機を利用した国内・国際貨物の利用運送事業を行っています。



### 海上輸送

世界をつなぐ複合一貫輸送を主体とする国際輸送事業、国内定期コンテナ/RORO船を主体とする内航輸送、および港湾運送事業を行っています。



### 引越し

国内外に広がるネットワークをもとに、多彩な輸送モードを利用した豊富なサービスメニューで、個人のお客様、企業のお客様の引越業務を行っています。



### 美術品輸送

豊富な経験と深い知識を持つ専門のスタッフが、美術品の専用車や専用倉庫など万全の体制のもとで、オーダーメイドで美術品の輸送業務を行っています。



Courtesy of the Mucha Foundation

### 警備輸送

金融機関の本店・支店間や、日本銀行と金融機関の間の現金・有価証券などの輸送、また、お客様店舗からの集配金サービスなどを行っています。



### 重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場の設備輸送・据付作業など、国内外で事業を行っています。



### 商品販売

日通商事をはじめとするグループ会社は、物流関連の資器材、車両、石油、LPガスなどの販売・リース、車両整備や保険代理店業務などを行っています。



### 倉庫

貨物の保管業務に加え、入出庫管理、貨物追跡システムなどの情報機能や、流通加工機能を組み合わせたサービスを国内外で展開しています。



### 旅行・イベント

日通旅行は、旅行業のパイオニアとして、長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かしたサービスを提供しています。



### その他事業

グループ会社は、物流コンサルティング、金融サービス、施設の設計管理、労働者派遣、自動車学校など、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



# グローバルネットワーク

日本通運グループは、世界45カ国293都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。

■ 拠点国数 **45** ■ 拠点都市数 **293** ■ 拠点総数 **711** ■ 海外勤務社員総数 **21,460名**  
(2018年3月31日現在)

## 東アジアブロック

日通国際物流(中国)有限公司  
香港日本通運株式会社  
華南日通国際物流(深圳)有限公司  
台湾日通国際物流股份有限公司  
韓国日本通運株式会社  
ほか

## 欧州ブロック

欧州日本通運有限公司  
ドイツ日本通運有限公司  
オランダ日本通運株式会社  
英国日本通運株式会社  
ロシア日本通運合同会社  
ほか

## 米州ブロック

米国日本通運株式会社  
カナダ日本通運株式会社  
メキシコ日本通運株式会社  
ブラジル日本通運有限公司  
米国日通旅行株式会社  
ほか

## 南アジア・オセアニアブロック

南アジア・オセアニア日本通運株式会社  
シンガポール日本通運株式会社  
マレーシア日本通運株式会社  
タイ日本通運株式会社  
ベトナム日本通運株式会社  
ほか

## ■ 2017年度に新設された大型施設の一例



### 日通ロジスティクスミャンマー株式会社 ティラワ・ロジスティクス・センター

2017年6月にティラワ経済特別区(SEZ)に新設した多機能ロジスティクス倉庫。高温多湿なミャンマーの気候中、温度管理や防カビ対策が求められるアパレル製品、化学品保管を対象とした定温除湿庫を提供しています。



### 米国日本通運株式会社 ラドロジスティクスセンター

2017年9月より、テキサス州ラドにある拠点を移転・拡充し、営業を開始しました。ロジスティクスセンターの機能とトラックコントロールセンターの機能を併せ持っています。



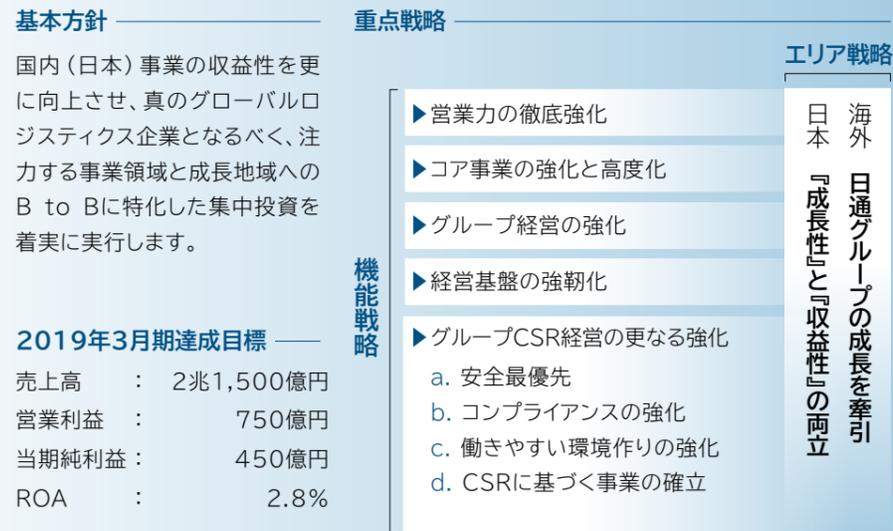
### NEXロジスティクスインドネシア株式会社 スマランロジスティクスセンター

2018年2月より営業を開始。スマラン市北部にあるタンジュンワマス国際港や各都市につながる幹線道路へのアクセスの良いCandi工業団地に位置し、主に中部ジャワエリアの販売物流の拠点として活用されています。

# 経営計画

日本通運グループは、日本を世界の一極と位置付け、国内事業の収益性の更なる向上を図る一方で、真のグローバルロジスティクス企業を目指します。  
注力する事業領域と成長地域への投資を積極的に行い、利益にこだわるグループ経営を推進していきます。

## 2016-2018 日通グループ経営計画2018 -新・世界日通-

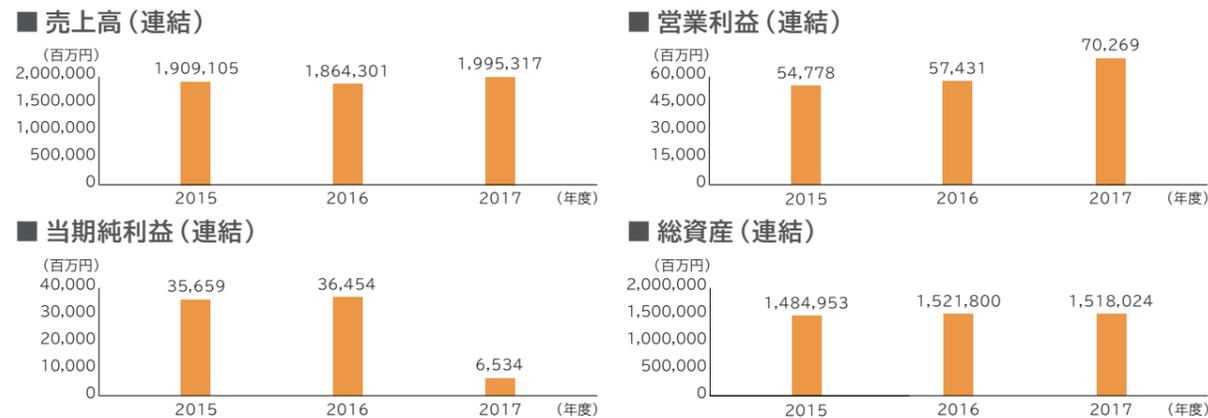


日通グループの目指す姿  
『グローバルロジスティクス企業』

グループCSR経営の更なる強化のため、下記の取り組みを進めています。  
各取り組みの具体的活動事例・社員の声をPick Up Activitiesとして紹介しています。

- a. 安全最優先**
  - 1 グループ全体での安全対策への徹底的取り組み ▶ P.17
  - 2 NSM (日通安全衛生マネジメントシステム) の徹底 ▶ P.18
- b. コンプライアンスの強化**
  - 1 グループ全体でのコンプライアンスへの取り組み ▶ P.57
  - 2 公正な取引の徹底 ▶ P.39
- c. 働きやすい環境作りの強化**
  - 1 従業員が安全・安心に働ける職場環境の整備・改善 ▶ P.46
  - 2 従業員への子育て支援の拡充 ▶ P.47
- d. CSRに基づく事業の確立**
  - 1 環境配慮型サービスの企画・開発・販売 ▶ P.26
  - 2 低炭素型サプライチェーンのグローバル展開 ▶ P.27

## 財務情報



# Nippon Express' Global CSR

## 地球環境への責任 良識ある企業行動 人権の尊重

近年、社会では、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス/マイナス両面での影響がクローズアップされています。日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業として、グループ全体で優先的に取り組むべき当面の重要課題を3点選定し、Nippon Express' Global CSRとして取り組んでいます。

### プロセス

- 2013年度**  
ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや、社内外のステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルに優先的に取り組むべきCSRの重要課題を検討しました。
- 2014年度**  
経営会議において議論を行い、「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3つをグループ全体で取り組むCSR重要課題として選定しました。3つのグローバルCSR重要課題のもとで、「自社が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的な課題の整理を、各種ガイドラインや社内外のステークホルダーの意見を踏まえ行いました。

- 2015年度**  
有識者ダイアログにおいて「人権の尊重」に関する具体的な課題が整理されていないとの指摘を受け、記載を一部見直しました。基本的に前年度に選定された課題はそのままに、人権の尊重と直接的に関係ない「顧客満足」について削除しました。
- 2016年度**  
具体的な課題の一部文言について、分かりやすさを考慮し修正しました。
- 2017年度**  
「地球環境への責任」について、「地球温暖化防止」、「循環型社会の構築」に関する2030年度までの長期目標を策定。取り組みを開始しました。

## 優先的に取り組むべき重要課題

### 地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

### 良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、サプライヤー/取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

### 人権の尊重

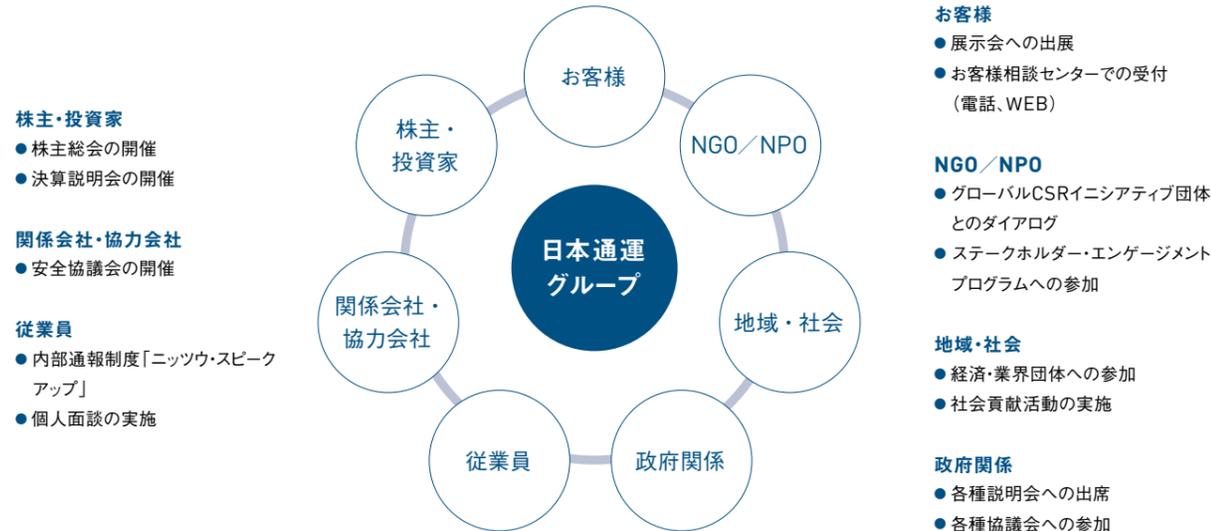
- 従業員の安全・安心の実現 (労働安全衛生、働きやすい職場づくり、職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供)
- サプライチェーンにおける労働慣行の改善
- 事業を展開する地域での人材雇用
- 顧客情報の保護
- グローバルビジネスにおける人権影響への対応 (児童労働、警備慣行など)
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

※ 本課題一覧は、日本通運グループとしてCSRの観点から特に関連性が高いと思われる、具体的な課題を記載したものであり、一覧に記載のない課題が重要でないことを意味するものではありません。

# ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションを持ち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

## ■ 主要なステークホルダーとエンゲージメント方法



## 新社員とのダイアログ

日本通運では毎年、新社員研修の一環としてCSR部スタッフとの間でCSRに関するダイアログを行っています。新社員は事前にCSR報告書を読み、取り組みを理解してダイアログに臨みます。

2018年4月の新社員研修においても、新社員351名を対象に3回に分け、ダイアログを実施しました。「環境に関する長期目標の達成状況と2030年度以降の取り組み」や「モーダルシフトや共同配送の取り組み」、また「ハラスメント教育」「SNS利用時の注意点」などについて、活発な意見交換が行われました。



新社員研修

## 労働組合とのかかわり

全日通労働組合は1946年に発足し、2018年3月31日現在、22,737名の組合員で構成されています。安全衛生委員会に代表を送る労働者の、労働者全体に対する割合は、正社員については100%です。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係の中、お互いに相手の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している「企業の発展」と「労働環境の向上」に努め、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では労使間のコミュニケーションを重視しており、全体的な労使協議を行う場として、「中央経営協議会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

更に、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使による専門委員会を設け、現状の分析と今後の取り組みについて協議、検討を行っています。

## 社外有識者から日本通運グループへの期待と提言

日本通運グループでは、グループ共通のCSR重要課題の一つとして「人権の尊重」を掲げています。その「人権の尊重」の取り組みとして、安全衛生にグループ全体で徹底して取り組んでいることは、高く評価できます。日本通運では法令に基づき自動車による衝突事故や死傷事故などの統計の件数を公開していますが、さらに、社長、経営層が絶対再発させないという強い決意を示すとともに再発防止に向けてどのように対策し徹底したのか、社内外のステークホルダーに安全最優先の姿勢を強く伝えることは非常に重要となります。また、海外での安全衛生を含む環境・社会に関するデータや取り組みはまだ公開されていません。法令や文化が異なる海外での情報収集と徹底には課題も多くあると推察しますが、ぜひ、前向きに検討を進めてください。

ほかに、グローバルロジスティクス企業としては、国連の『持続可能な開発目標 (SDGs)』やパリ協定などグローバルにサステナビリティを追求するターゲットへの貢献も重要となります。それらを推進するうえで重要となるのは、SDGsなどサステナビリティの課題に対してどのように企業としてかかわっていて、そしてどのように貢献することができるのかを整理し、日本のみならずグローバルに実践をしていくことです。そのうえで、それぞれの従業員が同じ方向を見て行動することが重要であり、その基本となるのはサステナビリティに関する教育の徹底による共通の理解を持ち推進していくことです。またトラック輸送など、事業運営上CO<sub>2</sub>の排出が前提となっていますが、これら環境や社会への影響をどのように特定し削減していくのか、またさらにポジティブな影響を与えていくのかについて、サステナビリティ戦略を立て情報公開することは非常に重要であり、日本通運グループのステークホルダーからの関心が一層高まると思います。欧州を中心に使い捨てプラスチックを削減する動きも加速しています。これらグローバルな環境や社会的課題は、一企業で解決できるものではありませんが、これらのグローバルな課題にも敏感となり日本通運グループが率先して取り組めば着実に効果をあげられると思います。



サステナビリティ代表取締役  
下田屋 毅氏

2030年、2050年を超えて、世界の物流ネットワークは拡大し続けていくでしょう。その中で日本通運グループには、グローバルロジスティクス企業として、未来を見据えた戦略的なサステナビリティ経営に取り組まれることを期待しています。

日本の物流業界は、これまでのCSRに関して比較的ドメスティックな考え方をする傾向が強いと言えます。しかし経済のグローバル化が進み、地球規模の環境課題への対応も求められる現在では、視野を広げ、世界で何が起きているのか、これから世界はどう変わっていくのかをしっかりと見定め、事業運営と同様に新しい視点も包含したサステナビリティ経営へと舵を切る必要があると感じます。

あらゆる事業活動の土台となる安全において、まず欠かせないのは、ドライバーを含め現場で働く従業員の労働環境と、サプライチェーン管理への取り組みです。一方、環境面については、やはりCO<sub>2</sub>の排出量削減が最も大きな課題と言えるでしょう。日々の業務の中で行う安全対策やエコドライブなど、基本的な活動を着実に積み上げることはもちろん重要ですが、それにとどまらず、事業へのプラスオンとなるような新しい活動にも、ぜひ挑戦してください。その際に注力してほしいのが、従業員への教育・意識改革、そして従業員を巻き込んだマテリアリティ策定です。日本通運グループのGlobal CSRはかなり範囲の広い理念なので、これから進めるべきサステナビリティ経営は若手など、社員の広い層の主体的な参加が必要になると思います。新しい「イノベーションのフロンティア」であるというメッセージを社内に発信し、「内向き・リスク管理中心」のCSR活動から、ぜひ、「世界の課題の解決と自社事業の発展」との間に「トレード・オン」(相乗効果)を見つけるための、サステナビリティ経営に進化を遂げられることを期待しています。そのことが、社外の評価の向上、ブランド価値の強化につながるだけでなく、社員の深いモチベーションにもつながると思います。



リーダーシップアカデミー「TACL」代表  
ピーター D. ピーダーセン氏

安全最優先という姿勢には、たいへん共感が持てます。安全は従業員や道路・港湾を使う一般人にとってはもとより、顧客目線でも重要です。安全が確保されてこそ、優れた品質が期待できるからです。

近年、日本通運グループはアジアでの事業を拡大していますが、アジア諸国でも安全衛生への関心は高まっています。日本国内とは異なる安全上の課題も多く、深刻な道路渋滞や交通ルールの不徹底、不十分な道路舗装などに対しては、現地の状況に合わせて適切な安全対策を講じることが必要でしょう。逆に、ドライバーへの運転技術の指導や、車両点検・整備については、日本で培った経験を活かして海外でも同じように展開していくべきものです。従業員教育は、人材確保・定着率向上の観点からも重要です。現地の課題と日本通運グループのリソースをうまく合致させて、課題解決のために貢献していただければと思います。例えば、アジアで特に大きな社会課題となっている交通渋滞と大気汚染に対しては、エコドライブや環境配慮車両の導入などの取り組みが効果的だと考えられるので、もっと積極的に展開されることを望みます。

サステナビリティの取り組みは、本来、とてもイノベティブなものです。新しい技術を活かして新しい価値を生む、これまで解決できなかった課題を解決し、一段上のニーズを創出する。そのような革新性にあふれた活動を、ロジスティクスの発展を通じて生み出していきましょう。



CSR アジア 日本代表  
赤羽 真紀子氏

## 海外有識者ダイアログ

日本通運では、2017年9月14日、CSR課題について海外有識者と議論するダイアログを行い、主にサプライチェーンにおける人権保護について、指摘や助言を受けました。参加した2名の有識者から、取引先への日本通運グループの理念や行動規範、コンプライアンスルールなどの浸透について質問を受け、協力会社安全協議会<sup>※1</sup>など直接コミュニケーションをとって理念やルールを伝える機会を設けているほか、契約時の選定条件に理念やルールを盛り込んでいることを説明しました。また、世界各地で問題視されている強制労働・児童労働への対策について、日本通運グループ行動憲章に基づき、全従業員に対して、強制労働などに関する教育を実施していることを説明したところ、一次取引先だけでなく、二次取引先・三次取引先において発生するリスクを認識し、現場管理者一人ひとりがリスク意識を向上する必要性について助言を受けました。

今後、欧米諸国を中心にサプライチェーン管理に関する法規制が進むと見られています。日本通運はグローバルに事業を展開する事業者として、この新たな法規制にも十全に対応できるよう、公正な取引や事業活動を担保する仕組み・ルール設定を見直していきます。



【参加者】

デンマーク人権研究所

Cathrine Bloch Poulsen-Hansen氏

Verisk Maplecroft

Sarah Kerrigan氏

日本通運

大中 一起 (CSR部専任部長)

阿部 幸子 (CSR部専任部長) (当時)

小澤 徳子 (CSR部課長) (当時)

※1 協力会社安全協議会について詳しくはP.40を参照

## 外部評価

日本通運グループの様々な取り組みに対して、ステークホルダーの皆様より評価をいただきました。

(一部抜粋) (対象期間: 2017年4月1日~2018年6月30日、日付は日本通運のホームページニュースリリース実施日または受賞日)

|             |   |
|-------------|---|
| 2017年6月30日  | 第18回物流環境大賞で「物流環境大賞」を受賞<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170703-2.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170703-2.html</a>                           |
| 2017年7月6日   | エコシップ・モーダルシフト事業者選定委員会から「国土交通省海事局長表彰」を受賞<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170711-1.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20170711-1.html</a>          |
| 2017年10月13日 | 日本赤十字社から「金色有功章」を受章<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171013-2.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171013-2.html</a>                               |
| 2017年11月28日 | 平成29年度モーダルシフト取り組み優良事業者表彰で「モーダルシフト最優良事業者賞(大賞)」を受賞<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171129-1.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171129-1.html</a> |
| 2017年12月14日 | 平成29年度グリーン物流パートナーシップ優良事業者表彰で「国土交通大臣表彰」を受賞<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171214-2.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2017/20171214-2.html</a>        |
| 2018年2月21日  | 第21回環境コミュニケーション大賞で「優良賞」を受賞  |
| 2018年3月5日   | 日通ファーム株式会社がASIAGAP <sup>※1</sup> の認証を取得   |
| 2018年6月29日  | 第19回物流環境大賞で「物流環境特別賞」を受賞<br><a href="https://www.nittsu.co.jp/press/2018/20180703-1.html">https://www.nittsu.co.jp/press/2018/20180703-1.html</a>                          |

※1 ASIAGAP:「品質」「安全性」「環境への配慮」などの一定基準を満たした農作物に認められる規格。ASIAGAPは日本発の国際水準のGAP認証制度

## 『持続可能な開発目標 (SDGs)』への取り組み

現在地球上では、温暖化に起因するとされる異常気象やそれに伴う自然災害の発生、自然破壊や人口増加による水資源や食料の不足、更には経済格差や貧困の拡大など深刻な問題が顕在化し、これらへの対処が世界共通の課題として認識されています。このような社会課題に対する世界的な取り組みとして、2015年に国連総会で採択された『持続可能な開発目標 (SDGs)』は、2030年を目標に持続可能な開発に関する17の目標と169のターゲットを定めました。

グローバルロジスティクス企業としての成長を目指す企業グループとして、日本通運グループはSDGsの達成に向けて取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

